

令和 3 年 度

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人 高知県人権啓発センター

目 次

令和3年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書	1
令和3年度	公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書	13

令和３年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

II 実施事業

- 1 高知県人権啓発センター運営事業
- 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公１）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和3年4月23日	第1回臨時評議員会	(1) 評議員補欠者の選任について (2) 理事補欠者の選任について
令和3年6月16日	定時評議員会	(1) 令和2年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書の承認について (2) 理事・監事の再任について
令和3年7月8日	第2回臨時評議員会	(1) 評議員補欠者の選任について

② 理事会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和3年4月20日	第1回 理事会	(1) 令和3年度第1回臨時評議員会の招集について (2) 評議員候補者の選定について (3) 理事補欠者の選定について
令和3年5月26日	第2回 理事会	(1) 令和2年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告（案）について (2) 理事・監事の選定について (3) 令和3年度定時評議員会の招集について
令和3年6月17日	第3回 理事会	(1) 理事長の選定について
令和3年7月5日	第4回 理事会	(1) 令和3年度第2回臨時評議員会の招集について (2) 評議員補欠者の選定について
令和4年3月29日	第5回 理事会	(1) 令和4年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和4年3月31日現在

① 評議員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
評議員	稲 田 知江子	弁護士
〃	山 地 和	高知県子ども・福祉政策部 部長
〃	井 奥 和 男	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長

② 役員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
理事長	門 田 登志和	
理 事	戸 梶 眞 幸	高知県町村会 会長
〃	竹 内 信 人	高知縣市町村教育委員会連合会 会長
〃	西 村 光 寿	高知県子ども・福祉政策部 副部長
〃	中 橋 紅 美	弁護士
〃	吉 野 晴 喜	高知県市長会 事務局長
〃	津 野 桃 代	高知県人権擁護委員
監 事	藤 岡 宏 健	株式会社四国銀行 人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条第2項第1号)	会 長	半 田 久米夫	元 株式会社高知放送 特別顧問
	副会長	内 田 洋 子	特定非営利活動法人環境の杜こうち 理事長
	委 員	且 田 久 雄	エフピコダックス株式会社 代表取締役会長
	〃	中 村 美 保	高知大学医学部附属病院 看護部副看護師長

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会児童家庭支援センター 高知ふれんどセンター長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団 専務理事
	"	中 屋 圭 二	特定非営利活動法人高知市身体障害者連合会 会長
	"	三 谷 英 子	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 理事長
	"	バーゴイン・ジョン・ウィリアム	高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門 講師

(3) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和３年度	令和２年度	差 引	令和３年度		令和２年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	4	4	0	1	3	1	3	0	0	法人職員
研修講師	5	5	0	4	1	4	1	0	0	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	13	13	0	8	5	8	5	0	0	

2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）の概要

（A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行う人権啓発及び研修等の事業内容について、改善すべき方向や具体的方策等を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和3年10月18日	第1回運営協議会	(1) 令和3年度事業実施状況について
令和4年2月8日	第2回運営協議会	(1) 令和3年度事業実施状況について (2) 令和4年度予算編成状況について

（B）第48回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を行った。

7月15日（木） 高知会館（白鳳）

講演 「部落問題の現在とこれから～部落差別解消推進法をふまえて～」

講師 内田龍史氏（関西大学社会学部教授）

参加者 125名

（C）「人権週間」広報啓発事業（人権啓発フェスティバル開催事業）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「じんけんふれあいフェスタ」に替えて、マスメディアやインターネット等の広報媒体を積極的に活用して広報を行う「人権週間」広報啓発事業を実施した。

①特設ホームページ開設 11月16日～2月28日

- ・マンガ動画で知る人権のこと
- ・県民が歌ってつなぐ「きずなうた」動画
- ・こころん紙芝居読み聞かせ動画
- ・人権作文コンテスト高知県大会受賞作品紹介
- ・人権メッセージ動画
- ・人権啓発ムービー
- ・人権に関する相談窓口紹介など

②マスメディアによる広報

- ・テレビCM（162本）11月27日～12月10日
- ・ラジオCM（45本）11月27日～12月10日
- ・新聞広告 12月4日

③SNSによる広報

・Facebook 11月12日～2月10日 ・Instagram 11月15日～2月17日 ・Youtube 11月12日～2月28日

④その他の広報

・人権マンガパネル展示（フジグラン四万十、フジグラン野市、イオンモール高知） 11月18日～12月10日
・電車広告 11月27日～12月10日 ・サイネージ広告（帯屋町ビジョン、高知通信機ビジョン） 11月27日～12月10日
・インターネット広告（google、Line等） 11月16日～12月10日

（D）人権啓発スポット事業

「人権週間」広報啓発事業においてテレビ・ラジオCM等の広報を行った。

（E）人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載した。

①「岐路に立つ部落差別認識」	関西大学社会学部 教授 内田龍史	6月17日
②「『他者も自分』の想像力を」	高知大学男女共同参画推進室 室長 廣瀬淳一	7月24日
③「幸せになるためのツール」	高知県立障害者スポーツセンター 所長 北村大河	8月23日
④「困ったら相談する人は誰？」	特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構 理事 石川千明	9月24日
⑤「人権守られた防災活動を」	高知県立大学看護学部 特任教授 神原咲子	10月27日
⑥「コロナ禍こそ『絆』必要」	土佐希望の家医療福祉センター センター長 吉川清志	11月28日
⑦「認知症である前に、人なんだよな」	株式会社小国士朗事務所 代表取締役 小国士朗	12月27日

（F）人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載した。

①「部落差別をなくする運動」強調旬間	7月10日	高知新聞朝刊	半5段モノクロ
②「人権週間」	12月4日	高知新聞朝刊	全3段カラー

(G) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権に関するポスター等をバスや電車の車内や駅舎等に掲示した。

- ①人権啓発電車運行事業（ポスタージャック）
とさでん交通電車 1両（B3×34枚） 6月20日～7月20日 10月10日～12月10日
- ②高知駅コンコース広告
J・ADビジョン（電子看板） 7月5日～7月18日 11月29日～12月12日
- ③バス車内広告
とさでん交通バス 20台 6月20日～7月20日 11月10日～12月10日
- ④駅舎内掲示
土佐くろしお鉄道 7月6日～7月19日
（安芸 のいち 奈半利 あかおか 中村 宿毛 土佐佐賀）
土佐くろしお鉄道 11月27日～12月10日
（中村 宿毛 土佐入野 土佐佐賀 平田 安芸 のいち 奈半利 あかおか 香我美 安田 田野 和食）
- ⑤中吊広告
土佐くろしお鉄道 6両 11月27日～12月10日

(H) 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや人権研修出前講座、ライブラリーで所蔵する書籍やDVD等について、広く県民にお知らせし、多くの方に活用してもらうため、季刊誌やホームページ、SNS等を通じて情報発信を行った。

①ホームページのアクセス件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
アクセス件数	123,857件	188,627件	201,776件	100,469件	259,509件

※令和2年10月～令和3年4月のデータに異常（極端に大きい値）が認められるため、集計からはこれらを除外

- ②季刊誌「こころんだより」の発行
年4回 各8000部 県内関係機関や公共施設、希望者等に配布
- ③SNS等による情報発信
Twitter、Facebook、Instagram、Youtubeの活用

(I) 市町村人権啓発担当者連絡協議会

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

- ①第1回 東部 7月21日 安田町文化センター 参加者 15名
 中部 7月27日 高知青少年の家 参加者 28名
 西部 7月30日 宿毛文教センター 参加者 9名
 ②第2回 全体会（オンライン） 高知青少年の家 1月28日 参加者 48名

(J) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、要請に応じて自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣した。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数	受講者数
県職員研修	19	590
市町村職員研修	69	2,526
国・公的団体等職員研修	14	198
企業・民間団体研修	559	919
学校・PTA研修	10	1,560
一般県民	19	516
計	690	6,309

(K) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する理解と関心を深めるため、講演会の開催や映画の上映を行った。

開催日	内 容	会場	参加者数
8月1日	映画「心の傷を癒すということ（劇場版）」上映会	人権啓発センター 6階ホール	132人
10月24日	講演会「インターネットと人権～ネットで被害者にも加害者にもならないために～」 講師：石川千明（NPO法人奈良地域の学び推進機構理事）	人権啓発センター 6階ホール	47人
1月23日	講演会「『注文をまちがえる料理店』のこれまでとこれから」 講師：小国士朗（株式会社小国士朗事務所代表取締役）	人権啓発センター 6階ホール	78人
2月20日	映画「ぼけますから、よろしくお願いします。」上映会	人権啓発センター 6階ホール	106人

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業、各種団体等の管理者や一般職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任と人権についての講座「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」をハローワークと共催で行った。

- ・講演（オンデマンド配信）「LGBT+の方が働きやすい職場環境に向けて」
講師 三木啓子 アトリエエム株式会社代表取締役

（L）人権相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、来所や電話等での相談に応じ、その解決に向けた助言等の支援を行った。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	23	25	42	70	47

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	人間関係	その他	合計
令和3年度	2				2	1		14	28	47
令和2年度	4	3	1	2	4			30	26	70
令和元年度	3	5		2	9		1	8	14	42
平成30年度	1	1	2	1	4			4	12	25
平成29年度	5			1	6			4	7	23

（M）人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権啓発活動に対する支援を行った。

- ・支援確定額 160千円 支援団体数 3団体（支援決定5団体のうち2団体が事業中止）

団体名	支援金額	事業の種類	人権課題
船戸活性化委員会「四万十川源流点」	50,000円	講演会	人権全般
高知市立一ツ橋小学校PTA	30,000円	講演会	人権全般
特定非営利活動法人地域サポートの会さわか高知	80,000円	ふれあい交流	人権全般
四万十市立中筋小中学校PTA		中止	
高知県立宿毛高等学校PTA		中止	
合 計	160,000円		

(N) 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布した。

- ①令和3年度高知県人権啓発センター業務概要 1,000部
- ②令和元・2年度人権コラム集～心呼吸～ 4,000部

(O) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民の身近な人権に関する課題を始めとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に貸出しを行った。

- ①図書
 - 令和3年度末現在冊数 9,361冊
 - 令和3年度購入・寄贈冊数 261冊
- ②視聴覚教材
 - ・映画（16ミリ） 令和3年度末現在本数 92本 令和3年度購入 なし
 - ・ビデオ 令和3年度末現在本数 237本 令和3年度購入 なし
 - ・DVD 令和3年度末現在本数 338本 令和3年度購入及び寄贈本数 31本

令和3年度購入及び寄贈DVDのテーマ別内訳（重複あり）

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV等	外国人	犯罪被害者	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	7	7	2	5	2	1	2	0	0	3	3	4	0

視聴覚教材利用状況

対象者別	ビデオ・DVD		パネル
	貸出本数	視聴者数	貸出回数
県職員	72	1,359	0
市町村職員	22	425	2
企業・団体職員等	15	237	0
児童・生徒・学生	38	2,134	0
その他	139	1,090	9
合計	286	5,245	11

(P) 私立学校人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(Q) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する当該施設を県民が快適に利用できるよう管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

高知県立人権啓発センター施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室	
	利用回数(回)	利用人員(人)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人員(人)	利用人員(人)	貸出図書(冊)
4	2	180	52,850	4	160	53	35
5	8	796	131,310	4	165	43	116
6	10	599	263,590	4	56	69	137
7	17	804	408,220	1	25	88	77
8	13	775	170,280	3	68	79	81
9	8	435	164,320	0	0	58	127
10	13	1,082	249,930	0	0	89	176
11	17	1,148	256,660	1	29	98	186
12	1	60	24,750	0	0	94	103
1	13	1,087	290,590	0	0	61	146
2	11	675	142,400	2	38	48	81
3	10	490	182,250	1	15	41	61
計	123	8,131	2,337,150	20	556	821	1,326

(R) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

県民に人権課題に対する関心を持ち、理解と認識を深めてもらえるよう、高知ユナイテッドSCや高知ファイティングドッグスと連携・協力して冠協賛試合を行った。

①冠協賛試合開催（高知ファイティングドッグス）

9月22日（水）18：00～ 高知球場 来場者195人

②冠協賛試合開催（高知ユナイテッドSC）

12月5日（日）13:00～ 春野総合運動公園球技場 来場者518人

令和3年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,379,264	7,156,864	△ 777,600
普通預金	6,379,264	7,156,864	△ 777,600
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,379,264	7,156,864	△ 777,600
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
固定資産合計	21,274,487	21,274,487	0
資産合計	27,653,751	28,431,351	△ 777,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,710,156	6,532,276	△ 822,120
預り金	669,108	624,588	44,520
流動負債合計	6,379,264	7,156,864	△ 777,600
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,379,264	7,156,864	△ 777,600

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	(9,874,487)	(9,874,487)	(0)
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	27,653,751	28,431,351	△ 777,600

正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	425	2,127	△ 1,702
基本財産運用益	425	2,127	△ 1,702
受託収益	81,887,410	82,622,429	△ 735,019
県人権・男女共同参画課受託収益	68,303,688	69,521,649	△ 1,217,961
県私学・大学支援課受託収益	2,760,341	2,819,960	△ 59,619
施設管理運営受託収益	10,823,381	10,280,820	542,561
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	81,887,835	82,624,556	△ 736,721
(2) 経常費用			
事業費	68,694,223	68,610,977	83,246
役員報酬	3,434,976	3,434,976	0
給料	11,779,896	11,779,896	0
職員手当	1,949,117	2,004,227	△ 55,110
賃金	1,975,621	1,948,131	27,490
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,703,215	5,728,529	△ 25,314
福利厚生費	84,173	84,356	△ 183
諸謝金	10,470,977	10,631,981	△ 161,004

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	120,479	213,350	△ 92,871
食糧費	2,541	2,683	△ 142
消耗品費	3,060,075	3,592,472	△ 532,397
印刷製本費	909,480	809,600	99,880
光熱水費	2,382,724	2,416,444	△ 33,720
修繕費	14,135	45,540	△ 31,405
通信運搬費	1,404,217	1,402,616	1,601
広告料	2,085,960	1,817,365	268,595
手数料	102,740	162,292	△ 59,552
保険料	2,550	3,400	△ 850
委託料	16,322,753	15,359,740	963,013
賃借料	541,783	303,243	238,540
消耗什器備品費	449,900	902,000	△ 452,100
負担金	2,274,011	2,286,971	△ 12,960
租税公課	3,622,900	3,681,165	△ 58,265
管理費	13,193,612	14,013,579	△ 819,967
役員報酬	1,912,596	1,912,596	0
給料	7,343,304	7,343,304	0
職員手当	1,215,032	1,249,391	△ 34,359
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	679,993	682,268	△ 2,275
福利厚生費	6,867	7,204	△ 337
諸謝金	110,000	110,000	0
旅費	1,421	1,537	△ 116

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	2,840	1,206	1,634
消耗品費	325,734	221,299	104,435
印刷製本費	191,026	188,848	2,178
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	51,108	62,488	△ 11,380
広告料	0	0	0
手数料	202,193	338,981	△ 136,788
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	166,698	167,832	△ 1,134
消耗什器備品費	0	727,090	△ 727,090
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	930,800	945,535	△ 14,735
経常費用計	81,887,835	82,624,556	△ 736,721
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	228	1,140	△ 912
一般正味財産への振替額	△ 228	△ 1,140	912
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(I) 経常収益					
基本財産運用益	425		425		425
基本財産受取利息	425		425		425
受託収益	68,693,798		68,693,798	13,193,612	81,887,410
県人権・男女共同参画課受託収益	55,110,076		55,110,076	13,193,612	68,303,688
県私学・大学支援課受託収益	2,760,341		2,760,341	0	2,760,341
施設管理受託収益	10,823,381		10,823,381	0	10,823,381
雑収益					
雑収益					
経常収益計	68,694,223		68,694,223	13,193,612	81,887,835
(2) 経常費用					
事業費	68,694,223		68,694,223		68,694,223
役員報酬	3,434,976		3,434,976		3,434,976
給料	11,779,896		11,779,896		11,779,896
職員手当	1,949,117		1,949,117		1,949,117
賃金	1,975,621		1,975,621		1,975,621
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,703,215		5,703,215		5,703,215
福利厚生費	84,173		84,173		84,173
諸謝金	10,470,977		10,470,977		10,470,977
旅費	120,479		120,479		120,479
食糧費	2,541		2,541		2,541
消耗品費	3,060,075		3,060,075		3,060,075
印刷製本費	909,480		909,480		909,480
光熱水費	2,382,724		2,382,724		2,382,724
修繕費	14,135		14,135		14,135
通信運搬費	1,404,217		1,404,217		1,404,217
広告料	2,085,960		2,085,960		2,085,960
手数料	102,740		102,740		102,740
保険料	2,550		2,550		2,550
委託料	16,322,753		16,322,753		16,322,753
賃借料	541,783		541,783		541,783
消耗什器備品費	449,900		449,900		449,900
負担金	2,274,011		2,274,011		2,274,011
租税公課	3,622,900		3,622,900		3,622,900
管理費				13,193,612	13,193,612
役員報酬				1,912,596	1,912,596
給料				7,343,304	7,343,304
職員手当				1,215,032	1,215,032

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				679,993	679,993
福利厚生費				6,867	6,867
諸謝金				110,000	110,000
旅費				1,421	1,421
食糧費				2,840	2,840
消耗品費				325,734	325,734
印刷製本費				191,026	191,026
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				51,108	51,108
広告料				0	0
手数料				202,193	202,193
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				166,698	166,698
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				930,800	930,800
経常費用計	68,694,223		68,694,223	13,193,612	81,887,835
当期経常増減額	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	228	228
一般正味財産への振替額	0		0	△ 228	△ 228
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
III 正味財産期末残高	17,019,589		17,019,589	4,254,898	21,274,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	0	0	21,274,487

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	228
合 計	228

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		6,379,264
		四国銀行県庁支店	運転資金（定期預金利子を含む）	6,379,039
		高知銀行本町支店	定期預金利子	197
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	28
流動資産合計				6,379,264
(固定資産)	基本財産			
(流動負債)	未払金			5,710,156
		(株)高新販売オリコミ社ほか	事業経費	1,345,166
		高知税務署	消費税確定納付	2,240,400
		高知県	委託料精算返納金	2,124,590

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金			669,108
		社会保険料・雇用保険料		452,488
		所得税		49,820
		市・県民税		166,800
流動負債合計				6,379,264
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				6,379,264
正味財産				21,274,487

監 査 報 告 書

令和4年5月11日

公益財団法人高知県人権啓発センター
理事長 門田登志和 様

公益財団法人高知県人権啓発センター
監事 藤岡 宏健

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。